

補助金評価シート

区分	重点・ <u>重点以外</u>	補助根拠	法令補助 ・ <u>その他補助</u>	開始時期	平成30年4月1日	終期	令和3年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市まちなか再生建築物等整備事業補助金交付要綱 まちなか再生建築物等整備事業を施行する者に対し、共同施設整備費など事業に要する費用の一部を補助する。 ・補助事業に要する費用の算出にあたっては、国土交通省住宅局所管事業関連共同施設整備費補助要領細目に定めるところによる。 ・補助金の額は、補助事業に要する費用の額の3分の2以内						
款・項・目	土木費・都市計画費・都市計画総務費						
所属等	都市政策部 まちづくり推進課 市街地整備担当 電話 025-226-2700						

年 度		平成30年度（1年目）	令和元年度（2年目）		令和2年度（3年目）		
予算額等の推移	予算(千円)	0	368,434	国 187,750	607,200	国 303,600	
	決算(千円)	0	0	国 0	607,100	国 303,550	
補 助 率		2/3		2/3		2/3	

目 標	年次計画に基づいたまちなか再生建築物等整備事業の実施 <目標が数値でない場合の評価方法> 補助事業者からの実績報告書等により補助事業の遂行状況を確認する。					
-----	---	--	--	--	--	--

目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上					
	達成率 80%以上					
	達成率 50%以上					
	達成率 50%未満					
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください			事業者の進捗により予算の繰越が行われたものの、契約が完了し、次年度には確実に事業の着手が見込まれる。		事業に着手し、年次計画に基づく、事業の実施が行われる見込みがある。

補助事業者による情報の公表	補助事業者による現場、ホームページ等による掲載
---------------	-------------------------

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	<input type="radio"/>	e. 指標の推移が維持・向上しているか	<input type="radio"/>
		b. 補助率は1/2以内か	<input checked="" type="radio"/>	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	<input type="radio"/>
		c. 補助額が5万円以上になっているか	<input type="radio"/>	g. 目標は数値化されているか	<input checked="" type="radio"/>
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	<input type="radio"/>	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	<input type="radio"/>
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 補助率2/3は国の制度要綱により定まっており、1/3は国の負担となっている。今後も同様に扱うものとする。 <g～hにおける取組> 今後のまちなか再生建築物等整備事業の事業化にあたっては、事業の妥当性や公益性を含め、しっかりと事業計画を審査し、補助金交付の適否判断をしていく。			
	目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
	① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② <u>継続</u> ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 中心市街地における建物の老朽化や都市機能の更新が市の課題となってきたり、制度に対する事業者のニーズも大きくなってきている。今後も事業の必要性・効果を精査しながら、良好な市街地環境の形成につながるよう制度を促進していく。				